

記載要領

27年〇月〇日

国土交通大臣 殿

住 所 東京都品川区臨海 1-2-3
 名 称 〇〇地区モーダルシフト推進協議会
 代表者氏名 国土 太郎 印

平成27年度モーダルシフト等推進事業計画
 【モーダルシフト推進事業】

1. 協議会の名称及び代表者

名 称	〇〇地区モーダルシフト推進協議会
代表者の氏名 とその所属先	国土 太郎 △△運輸株式会社代表取締役社長

2. 協議会の構成

□で囲む	構成員 (担当者)
<input type="checkbox"/> 輸送委託者 <input type="checkbox"/> 輸送事業者 <input type="checkbox"/> その他	社 名 〇〇食品株式会社 住 所 東京都千代田区霞が関 1-1-1 担 当 部 署 総務部管理課 担 当 者 名 食品 二郎 連 絡 先 TEL(03-1234-5678) E-Mail ()
<input type="checkbox"/> 輸送委託者 <input type="checkbox"/> 輸送事業者 <input type="checkbox"/> その他	社 名 △△運輸株式会社 住 所 東京都品川区臨海 1-2-3 担 当 部 署 業務部業務課 担 当 者 名 <u>交通 三郎</u> 連 絡 先 TEL(03-2345-6789) E-Mail (<u>gyoumu@sankaku.co.jp</u>)
<input type="checkbox"/> 輸送委託者 <input type="checkbox"/> 輸送事業者 <input type="checkbox"/> その他	社 名 住 所 担 当 部 署 担 当 者 名 連 絡 先 TEL() E-Mail ()

※お問い合わせの窓口となる方の担当者名の氏名に下線を付けること。

※欄が足りない場合は、別葉にて作成すること。

3. 補助対象経費と補助金額（全体）

A：補助対象経費	40,000,000 円
B：補助単価×輸送数（運行経費）【千円未満切捨て】	16,000,000 円
C：補助対象経費(A)×補助率	20,000,000 円
D：補助金額（BとCのいずれか少ない額+E）【千円未満切捨て】	16,000,000 円

4. 事業の概要

〔背景・経緯〕

- 協議会の構成員が実施している事業の概要（どういった事業を営んでいるか）やこれまでの輸送の状況を記載するとともに、モーダルシフトを実施するに至った経緯を記載すること。（単に「環境に対する取組みを推進する」といった漠然としたものではなく、具体的なきっかけと、その手段としてモーダルシフトを選択した理由が記載されていることが望ましい。）

〔事業の内容〕

- 本件事業の内容、実施体制や役割分担等を記載すること。

〔目標等〕

- 本件事業を実施する上で設定している目標等を具体的に記載すること。
- 本件事業以外に環境に関する構成員の取組み等PRすべき事項があれば積極的に記載すること。

5. 事業の実現可能性

- 本件事業を実施するため、積極的に課題を洗い出し、具体的な解決策を講じたか。洗い出された課題とその解決策を具体的に記載すること。
- 今後解決すべき課題がある場合は、それを解決する時期と解決策について、具体的に記載すること。
- 当初の計画から乖離した場合の本件事業の見直し体制・手法について、具体的に記載すること。

6. 事業の新規性・先導性

- 本件事業の新規性や、今後他のモデルとなるような波及効果（先導性）について、積極的に記載すること。
- 本件事業を実施する上で工夫したことなど、積極的に記載すること。

7. 事業の継続可能性

- 補助金による支援が終了した後も本件事業を継続できることについて、根拠を示して具体的に記載すること。
- 本件事業の継続が困難となった場合を想定し、どのように解決を図るか、具体的に記載すること（例えば、本件事業の継続が困難となる場合をケース別で想定し、ケースに応じた解決策を記載するなど）。

8. 実施内容《総括表》

※複数経路がある場合のみ作成すること。

類型	①. トラック輸送から鉄道又は海上輸送への転換 ②. 新規に鉄道又は海上輸送する貨物	
輸送期間	(輸送予定期間) 平成 年 月～	(補助申請期間) 平成 年 月～平成 年 月 (ヶ月)
輸送経路	転換前 (仮想)	
	転換後	
輸送品目		
輸送内容	※複数経路がある場合は、それぞれの経路の合計の貨物量、CO ₂ 排出量及び補助対象経費を記載すること。	
補助対象経費	運行経費	
	補助単価 × 輸送数	

8. 実施内容

輸送経路 (1)

※複数経路がある場合は、類型毎に1-A、1-B、2-A、2-B…などと記入して経路毎に作成すること。

類型	1. トラック輸送から鉄道又は海上輸送への転換 2. 新規に鉄道又は海上輸送する貨物	
輸送期間	(輸送予定期間) 平成 27 年 1 月～	(補助申請期間) 平成 27 年 4 月～平成 28 年 2 月 (11 ヶ月)
輸送経路	転換前 (仮想)	A 社工場(●市●町)→○IC→(○○道)→▲IC→B 社倉庫(△市△町) A→○IC【20 km】、○IC→▲IC【450 km】、▲IC→B【30 km】 新規貨物の場合は仮想の陸上輸送ルートに記載すること。
	転換後	A 社工場(●市●町)→○貨物駅→▲貨物駅→B 社倉庫(△市△町) A→○貨物駅【40 km】、○駅→▲駅【550 km】、▲駅→B【40 km】 ※輸送経路については、距離の算出根拠が確認できるような地点・経路を記入し、その根拠となる資料を添付すること。 (ソフトウェアやウェブサイト等を利用したルート検索結果を添付することで代えることができる。)
輸送品目	飲料水	
輸送内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貨物量：10,000 t / 年 ・ CO₂ 排出量 <p>〈転換前〉 10,000t × 500 km × 173g-CO₂/t</p> <p>〈転換後〉 10,000t × 80 km × 173g-CO₂/t × 10⁻⁶ = 138.4t-CO₂/年 10,000t × 550 km × 22g-CO₂/t × 10⁻⁶ = 121t-CO₂/年</p> <p>〈削減量〉 605.6t-CO₂</p> <p>貨物量は年換算で記載し CO₂ 排出量を算出すること。なお、CO₂ 排出量の算定方法については、経済産業省・国土交通省により作成された「ロジスティクス分野における CO₂ 排出量算定方法共同ガイドライン Ver.3.0」(H19.3) (http://www.greenpartnership.jp/pdf/co2/guidelinev3.0.pdf) に基づき、従来トンキロ法により算出すること。他の方法で計算をした場合においては計算過程含め方法について詳細に記載すること。</p> <p>貨物量は最大積載量ではなく、実重量で計算すること。</p>	
補助	運行経費	40,000,000 円
	補助単価 × 輸送数	31ft コンテナ(@16,000 円) × 1,000 個 = 16,000,000 円

算出根拠を明らかにした書類を添付すること。

実施要領 3.(1)で定める輸送種別毎の輸送距離に応じた単価に、補助申請期間の輸送数を乗じる。
なお、輸送数については、その算出根拠を明らかにした書類を添付するとともに、様式 1-1 別紙 1 を作成すること。(補助申請期間の月別輸送数の合計と合致させること。)

※月別の輸送数及び貨物量

※輸送経路毎に作成すること。

様式 1—1 別紙 1

輸送経路()

月別の輸送種別毎の輸送数(個・台数)																		
輸送手段	輸送種別	27.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28.1月	2月	3月	27年度 合計	補助申請 期間合計
コンテナ	12ft																0	0
	20ft																0	0
	31ft	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	100	100	1,100	1,000
	40ft																	
トラック (全長)	6m未満																	
	6～8m未満																	
	8～12m未満																	
トレーラー (全長)	8m未満																	
	8m以上																	
合計		90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	100	100	1,100	1,000
貨物量(t)		900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	1,000	1,000	11,000	10,000

Excel ファイルが埋め込まれているので、表をダブルクリックして数値を入力すること。
(※表をスクロールすると画面上で表の一部分しか表示されないことがあるので、印刷プレビュー画面や出力した紙で、表全体がすべて表示されているかを確認すること。)

月別の輸送種別毎の輸送数(個・台数)														
輸送手段	輸送種別	28.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29.1月	2月	3月	28年度 合計
コンテナ	12ft													0
	20ft													0
	31ft	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200
	40ft													0
トラック (全長)	6m未満													0
	6～8m未満													0
	8～12m未満													0
トレーラー (全長)	8m未満													0
	8m以上													0
合計		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200
貨物量(t)														0

月別の輸送種別毎の輸送数(個・台数)														
輸送手段	輸送種別	29.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30.1月	2月	3月	29年度 合計
コンテナ	12ft													0
	20ft													0
	31ft	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200
	40ft													0
トラック (全長)	6m未満													0
	6～8m未満													0
	8～12m未満													0
トレーラー (全長)	8m未満													0
	8m以上													0
合計		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200
貨物量(t)														0

※転換貨物の輸送実績

輸送経路 (1)

輸送種別毎の輸送実績(個・台数)					
輸送手段	輸送種別	24 年度	25 年度	26 年度	
コンテナ	12ft				
	20ft				
	31ft				
	40ft				
トラック (全長)	6m未満				
	6～8m 未満				
	8～12m 未満	900 台	1,000 台	1,050 台	
トレーラー (全長)	8m 未満				
	8m 以上				
合 計		900 台	1,000 台	1,050 台	
貨 物 量(t)		9,000	10,000	10,500	

※転換貨物の運行経費補助を申請する場合、上表を作成すること。

※輸送経路毎に作成すること。

9. 他の補助制度との併用状況

実施主体	補助事業名
	該当なし

27年 ○月○日

国土交通大臣 殿

住 所 東京都品川区臨海 1-2-3
 名 称 ○○地区幹線輸送集約化推進協議会
 代表者氏名 国土 太郎 印

平成27年度モーダルシフト等推進事業計画

【幹線輸送集約化推進事業】

1. 協議会の名称及び代表者

名 称	○○地区幹線輸送集約化推進協議会
代表者の氏名 とその所属先	国土 太郎 △△運輸株式会社代表取締役社長

2. 協議会の構成

<input type="checkbox"/> で囲む	構成員（担当者）
<input checked="" type="checkbox"/> 輸送委託者 輸送事業者 その 他	社 名 ○○食品株式会社 住 所 東京都千代田区霞が関 1-1-1 担 当 部 署 総務部管理課 担 当 者 名 食品 二郎 連 絡 先 TEL(03-1234-5678) E-Mail ()
輸送委託者 <input checked="" type="checkbox"/> 輸送事業者 その 他	社 名 △△運輸株式会社 住 所 東京都品川区臨海 1-2-3 担 当 部 署 業務部業務課 担 当 者 名 交通 三郎 連 絡 先 TEL(03-2345-6789) E-Mail (gyoumu@sankaku.co.jp)
輸送委託者 輸送事業者 その 他	社 名 住 所 担 当 部 署 担 当 者 名 連 絡 先 TEL() E-Mail ()

※お問い合わせの窓口となる方の担当者名の氏名に下線を付けること。

※欄が足りない場合は、別葉にて作成すること。

3. 補助対象経費と補助金額（全体）

A：補助対象経費	24,000,000 円
B：補助金額（A×補助率）【千円未満切捨て】	12,000,000 円

4. 事業の概要

〔背景・経緯〕

- 協議会の構成員が実施している事業の概要（どういった事業を営んでいるか）やこれまでの輸送の状況を記載するとともに、輸送の集約化を実施するに至った経緯を記載すること。（単に「環境に対する取組みを推進する」といった漠然としたものではなく、具体的なきっかけと、その手段として輸送の集約化を図ることとする理由が記載されていることが望ましい。）

〔事業の内容〕

- 本件事業の内容、実施体制や役割分担等を記載すること。

〔目標等〕

- 本件事業を実施する上で設定している目標等を具体的に記載すること。
- 本件事業以外に環境に関する構成員の取組み等PRすべき事項があれば積極的に記載すること。

5. 事業の実現可能性

- 本件事業を実施するため、積極的に課題を洗い出し、具体的な解決策を講じたか。洗い出された課題とその解決策を具体的に記載すること。
- 今後解決すべき課題がある場合は、それを解決する時期と解決策について、具体的に記載すること。
- 当初の計画から乖離した場合の本件事業の見直し体制・手法について、具体的に記載すること。

6. 事業の新規性・先導性

- 本件事業の新規性や、今後他のモデルとなるような波及効果（先導性）について、積極的に記載すること。
- 本件事業を実施する上で工夫したことなど、積極的に記載すること。

7. 事業の継続可能性

- 補助金による支援が終了した後も本件事業を継続できることについて、根拠を示して具体的に記載すること。
- 本件事業の継続が困難となった場合を想定し、どのように解決を図るか、具体的に記載すること（例えば、本件事業の継続が困難となる場合をケース別で想定し、ケースに応じた解決策を記載するなど）。

8. 実施内容《総括表》

輸送期間		(輸送予定期間) ※複数経路がある場合のみ作成すること。 平成 年 月～ 平成 年 月～平成 年 月 (ヶ月)
輸送経路	集約前	
	集約後	
輸送品目		
輸送内容	集約前	※複数経路がある場合は、それぞれの経路の合計の貨物量、平均積載率、走行車両台数、CO ₂ 排出量及び補助対象経費を記載すること。
	集約後	
補助対象経費	運 行 経 費 分	

8. 実施内容

輸送経路 ()

※複数経路がある場合は、A、B…などと記入して経路毎に作成すること。

輸送期間		(輸送予定期間) 平成 27 年 1 月～	(補助申請期間) 平成 27 年 4 月～平成 28 年 2 月 (11 ヶ月)
輸送経路	集約前	①A 社倉庫(●市●町)→○IC→(■道)→▲IC→B 社倉庫(△市△町) A→○IC【20 km】、○IC→▲IC【450 km】、▲IC→B【30 km】 ②C 社倉庫(●市●町)→○IC→(■道)→▲IC→D 社倉庫(△市△町) C→○IC【15 km】、○IC→▲IC【450 km】、▲IC→D【35 km】 ③E 社工場(●市◎町)→◆IC→(◇道)→▲IC→F 社工場(△市▼町) E→◆IC【10 km】、◆IC→▲IC【400 km】、▲IC→F【50 km】	
	集約後	(A 社倉庫→C 社倉庫→E 社工場→○IC) →(■道)→ (▲IC→B 社倉庫→D 社倉庫→F 社工場) A→C→E→○IC【ミルクラン 60 km】、○IC→▲IC【450 km】、▲IC→B→D→F【ミルクラン 50 km】	
輸送品目		食品、雑貨等	
輸送内容	集約前	・貨物量：○○ t／年 ・平均積載率(年平均)：○○% ・走行車両台数(年平均)：○○台 ・CO ₂ 排出量：○○ t-CO ₂ /年	
	集約後	・貨物量：○○ t／年 ・平均積載率(年平均)：○○%【積載率向上△△】 ・走行車両台数(年平均)：○○台【削減台数△△】 ・CO ₂ 排出量：○○ t-CO ₂ /年【削減量△△】	
CO ₂ 排出量の算定方法については、経済産業省・国土交通省により作成された「ロジスティクス分野における CO ₂ 排出量算定方法共同ガイドライン Ver.3.0」(H19.3) (http://www.greenpartnership.jp/pdf/co2/guidelinev3.0.pdf) に基づき、改良トンキロ法、燃費法又は燃料法により算出すること。			
補助対象経費		運 行 経費分	24,000,000 円

※輸送経路については、距離の算出根拠が確認できるような地点・経路を記入し、その根拠となる資料を添付すること。(ソフトウェアやウェブサイト等を利用したルート検索結果を添付することで代えることができる。)

貨物量、平均積載率、走行車両台数及び CO₂排出量を記載すること。(積算・計算の根拠を明らかにした書類を添付すること。)

集約前後での平均積載率の向上値、走行車両台数の削減台数や CO₂排出削減量を記載すること。

算出根拠を明らかにした書類を添付すること。

※月別の輸送数及び貨物量

※輸送経路毎に作成すること。

輸送経路()

月別の輸送種別毎の輸送数(個・台数)

輸送手段	輸送種別	27.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28.1月	2月	3月	27年度 合計	補助申請 期間合計
コンテナ	12ft																0	0
	20ft																0	0
	31ft	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	100	100	1,100	1,000
	40ft																	
トラック (全長)	6m未満																	
	6～8m未満																	
	8～12m未満																	
トレーラー (全長)	8m未満																	
	8m以上																	
合計		90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	100	100	1,100	1,000
貨物量(t)		900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	900	1,000	1,000	11,000	10,000

Excel ファイルが埋め込まれているので、表をダブルクリックして数値を入力すること。
 (※表をスクロールすると画面上で表の一部分しか表示されないことがあるので、印刷プレビュー画面や出力した紙で、表全体がすべて表示されているかを確認すること。)

月別の輸送種別毎の輸送数(個・台数)

輸送手段	輸送種別	28.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29.1月	2月	3月	29年度 合計
コンテナ	12ft													0
	20ft													0
	31ft	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200
	40ft													0
トラック (全長)	6m未満													0
	6～8m未満													0
	8～12m未満													0
トレーラー (全長)	8m未満													0
	8m以上													0
合計		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200
貨物量(t)														0

月別の輸送種別毎の輸送数(個・台数)

輸送手段	輸送種別	29.4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	30.1月	2月	3月	29年度 合計
コンテナ	12ft													0
	20ft													0
	31ft	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200
	40ft													0
トラック (全長)	6m未満													0
	6～8m未満													0
	8～12m未満													0
トレーラー (全長)	8m未満													0
	8m以上													0
合計		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	1,200
貨物量(t)														0

※幹線輸送集約化推進事業の輸送実績

輸送経路 (1)

輸送種別毎の輸送実績(個・台数)					
輸送手段	輸送種別	24年度	25年度	26年度	
コンテナ	12ft				
	20ft				
	31ft				
	40ft				
トラック (全長)	6m未満				
	6～8m 未満	1,800 台	1,900 台	2,000 台	
	8～12m 未満				
トレーラー (全長)	8m 未満				
	8m 以上				
合 計		1,800 台	1,900 台	2,000 台	
貨物量(t)		7,200	7,600	8,000	

※輸送経路毎に作成すること。

9. 他の補助制度との併用状況

実施主体	補助事業名
	該当なし

第 号
年 月 日

申請者

代表 ○○ ○○ 殿

国 土 交 通 大 臣
○ ○ ○ ○

平成 27 年度モーダルシフト等推進事業補助対象事業者認定通知書

平成 年 月 日付けで提出のあった平成 27 年度モーダルシフト等推進事業計画（以下「事業計画」という。）の内容を確認した結果、下記「1. 認定した者の名称及び住所」の欄に掲げた者について、モーダルシフト等推進事業費補助金交付要綱（平成 23 年 6 月 8 日付け国政参政第 24 号。以下「交付要綱」という。）第 3 条に規定する大臣の認定を受ける者と認められたので、通知する。

記

1. 認定した者の名称及び住所

2. 認定に係る事業計画は、平成 年 月 日付けで提出のあった事業計画の内容のとおりとする。

又は

2. 認定に係る事業計画は、別に示す修正後の事業計画の内容のとおりとする。

3. 認定を受けた者は、この通知を受け取った日から起算して 2 週間以内に、交付要綱第 5 条の規定に基づき、補助金交付申請書を提出するものとする。ただし、特別の事情がある場合は、予め届け出た場合に限り、これによらないことができる。

また、事業計画と補助金交付申請書の提出を同時に行った場合は、当省が求めたときを除き、改めて補助金交付申請書を提出する必要はない。

27年 ○月○日

国土交通大臣 殿

住 所 東京都品川区臨海 1-2-3
 名 称 ○○地区モーダルシフト推進協議会
 代表者氏名 国土 太郎 印

**平成 27 年度モーダルシフト等推進事業費補助金
 輸送実績報告書（月次報告）【モーダルシフト】
 平成 27 年 7 月分**

1. 当該月の輸送数及び貨物量
 輸送経路（ 1 ）

	事業計画	輸送実績	増減率(%) (実績-計画)/計画
輸送数 (個・台数)	90	85	△5.6%
貨物量 (t)	900	850	△5.6%

※輸送経路毎に作成すること。

2. 輸送実績の詳細
 別紙のとおり

3. 問い合わせ先（窓口）

社 名	△△運輸株式会社
住 所	東京都品川区臨海 1-2-3
担 当 部 署	業務部業務課
担 当 者 名	交通 三郎
連 絡 先	T E L : 03-2345-6789 E-Mail : gyoumu@sankaku.co.jp

協議会名：〇〇地区モーダルシフト推進協議会

輸送経路：(1)

コンテナや車両等を特定する番号等を記載すること。

輸送実績（平成 27 年 7 月分）

No	日付	輸送区間(発地～着地)	個・台数	種 別	貨物量(t)	識別番号	便名等	備考
1	7/10	北海道札幌市～東京都新宿区	1	12ft コンテナ	4.5	19D-12345	1234	
2	7/15	横浜市鶴見区～北九州市八幡西区	1	トレーラ(全長 8m 以上)	15	横浜 100 あ 1234	フェリー福岡	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
小 計			2		19.5			
合 計			2		19.5			

※ 類型（転換・新規）別に輸送経路毎に作成すること。（なお、上記項目を明らかにしたものであれば他の書式でも可。）

27年〇月〇日

国土交通大臣 殿

住 所 東京都品川区臨海 1-2-3
 名 称 〇〇地区幹線輸送集約化推進協議会
 代表者氏名 国土 太郎 印

**平成27年度モーダルシフト等推進事業費補助金
 輸送実績報告書（月次報告）【幹線輸送集約化】
 平成 27 年 7 月分**

1. 輸送実績

別紙のとおり

2. 問い合わせ先（窓口）

社 名	△△運輸株式会社
住 所	東京都品川区臨海 1-2-3
担 当 部 署	業務部業務課
担 当 者 名	交通 三郎
連 絡 先	T E L : 03-2345-6789 E-Mail : gyoumu@sankaku.co.jp

協議会名：〇〇地区幹線輸送集約化推進協議会

輸送経路：(1)

輸送実績（平成27年7月分）

No	日付	輸送区間(発地～着地)	貨物量(t)		平均積載率(%)		走行車両台数(台)			CO ₂ 排出量(t-CO ₂)			備 考
			集約前	集約後	集約前	集約後	集約前	集約後	削減 台数	集約前	集約後	削減量	
1	7/15	東京都千代田区～成田空港	4.5	5	55.6	62.5	3	1	2	0.156	0.078	0.078	
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
小 計			4.5	5	55.6	62.5	3	1	2	0.156	0.078	0.078	
合 計			4.5	5	55.6	62.5	3	1	2	0.156	0.078	0.078	

※輸送経路毎に作成すること。なお、平均積載率の合計欄は平均値を記入すること。

平成27年度モーダルシフト等推進事業計画（実績報告）

【モーダルシフト推進事業】

1. 協議会の名称及び代表者

名 称	〇〇地区モーダルシフト推進協議会
代表者の氏名 とその所属先	国土 太郎 △△運輸株式会社代表取締役社長

2. 事業実施額と補助金額（全体）

A：実施額（補助対象経費）	32,000,000 円
B：補助単価×輸送数（運行経費）【千円未満切捨て】	12,800,000 円
C：実施額(A)×補助率	16,000,000 円
D：補助金額（BとCのいずれか少ない額）【千円未満切捨て】	12,800,000 円
E：交付決定額	10,000,000 円
F：確定補助金額（DとEのいずれか少ない額）	10,000,000 円

3. 問い合わせ先（窓口）

社 名	△△運輸株式会社
住 所	東京都品川区臨海 1-2-3
担 当 部 署	業務部業務課
担 当 者 名	交通 三郎
連 絡 先	T E L : 03-2345-6789 E-Mail : gyoumu@sankaku.co.jp

4. 事業結果の概要

[実施結果]

事業の実施結果、事業実施により明らかとなった課題や改善点及びその課題等を踏まえた今後の取組み等について詳細に記載すること。(別途参考となる図表・資料等を添付することを妨げない。)

ただし、交付申請後に状況等の変化があり、新たな課題や改善すべき事項等が判明した場合は、「課題・改善点等」欄にその内容を記載すること。

[課題・改善点等]

[今後の取組みについて]

[その他特記事項]

5. 実施内容《総括表》

※複数経路がある場合のみ作成すること。

類型		1. トラック輸送から鉄道又は海上輸送への転換 2. 新規に鉄道又は海上輸送する貨物	
輸送期間		(輸送期間) 平成 年 月～	(補助対象期間) 平成 年 月～平成 年 月 (ヶ月)
輸送経路	転換前 (仮想)		
	転換後		
輸送品目			
輸送内容	事業計画	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> ※複数経路がある場合は、それぞれの経路の合計の貨物量、CO₂排出量及び実施額を記載すること。 </div>	
	輸送実績		
実施額		運行経費	
		補助単価 ×輸送数	

5. 実施内容

輸送経路 (1)

※複数経路がある場合は、類型毎に1-A、1-B、2-A、2-B…などと記入して経路毎に作成すること。

類型	1. トラック輸送から鉄道又は海上輸送への転換 2. 新規に鉄道又は海上輸送する貨物	
輸送期間	(輸送期間) 平成 27 年 1 月～	(補助対象期間) 平成 27 年 4 月～平成 28 年 2 月 (11 ヶ月)
輸送経路	転換前 (仮想)	A 社工場(●市●町)→○IC→(○○道)→▲IC→B 社倉庫(△市△町) A→○IC【20 km】、○IC→▲IC【450 km】、▲IC→B【30 km】
	転換後	A 社工場(●市●町)→○貨物駅→▲貨物駅→B 社倉庫(△市△町) A→○貨物駅【40 km】、○駅→▲駅【550 km】、▲駅→B【40 km】
輸送品目	飲料水	
輸送内容	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物量(年換算) : 10,909 t / 年 ・CO₂排出量(年換算) 〈転換前〉 943.63 t-CO₂/年 〈転換後〉 282.98 t-CO₂/年 〈削減量〉 660.65 t-CO₂/年
	輸送実績	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物量(年換算) : 8,727 t / 年 ・CO₂排出量 〈転換前〉 $8,727t \times 500 \text{ km} \times 173g\text{-CO}_2/t \cdot \text{km} \times 10^{-6} = 754.89 \text{ t-CO}_2/\text{年}$ 〈転換後〉 $8,727t \times 80 \text{ km} \times 173g\text{-CO}_2/t \cdot \text{km} \times 10^{-6} = 120.78 \text{ t-CO}_2/\text{年}$ $8,727t \times 550 \text{ km} \times 22g\text{-CO}_2/t \cdot \text{km} \times 10^{-6} = 105.60 \text{ t-CO}_2/\text{年}$ 〈削減量〉 528.51 t-CO₂/年
実施額	運行経費	32,000,000
	補助単価 ×輸送数	31ft コンテナ(@16,000 円)×800 個=12,800,000 円

事業計画の内容を記載すること。
(変更した場合は変更後の内容)

※実施要領 3.(1)で定める輸送種別毎の輸送距離に応じた単価に、補助対象期間の輸送数(実績)を乗じる。(輸送実績を明らかにした書類を添付すること。)

実施額を明らかにした書類を添付すること。

平成27年度モーダルシフト等推進事業計画（実績報告）

【幹線輸送集約化推進事業】

1. 協議会の名称及び代表者

名 称	〇〇地区幹線輸送集約化推進協議会
代表者の氏名 とその所属先	国土 太郎 △△運輸株式会社代表取締役社長

2. 事業実施額と補助金額（全体）

A：実施額（補助対象経費）	18,000,000 円
B：実施額(A)×補助率【千円未満切捨て】	9,000,000 円
C：交付決定額	10,000,000 円
D：確定補助金額(BとCのいずれか少ない額)	9,000,000 円

3. 問い合わせ先（窓口）

社 名	△△運輸株式会社
住 所	東京都品川区臨海 1-2-3
担 当 部 署	業務部業務課
担 当 者 名	交通 三郎
連 絡 先	T E L : 03-2345-6789 E-Mail : gyoumu@sankaku.co.jp

4. 事業結果の概要

[実施結果]

事業の実施結果、事業実施により明らかとなった課題や改善点及びその課題等を踏まえた今後の取組み等について詳細に記載すること。(別途参考となる図表・資料等を添付することを妨げない。)

ただし、交付申請後に状況等の変化があり、新たな課題や改善すべき事項等が判明した場合は、「課題・改善点等」欄にその内容を記載すること。

[課題・改善点等]

[今後の取組みについて]

[その他特記事項]

5. 実施内容《総括表》

※複数経路がある場合のみ作成すること。

輸送期間		(輸送期間) 平成 年 月～		(補助対象期間) 平成 年 月～平成 年 月 (ヶ月)	
輸送 経路	集約前				
	集約後				
輸送品目					
輸送 内容	事業 計画	集約前			
		集約後	<p>※複数経路がある場合は、それぞれの経路の合計の貨物量、平均積載率、走行車両台数、CO₂排出量及び実施額を記載すること。</p>		
	輸送 実績				
実施額		運行経費			

5. 実施内容

輸送経路 ()

※複数経路がある場合は、A、B…などと記入して経路毎に作成すること。

輸送期間		(輸送期間) 平成 27 年 1 月～	(補助対象期間) 平成 27 年 4 月～平成 28 年 2 月 (11 ヶ月)
輸送経路	集約前	①A 社倉庫(●市●町)→○IC→(■道)→▲IC→B 社倉庫(△市△町) A→○IC【20 km】、○IC→▲IC【450 km】、▲IC→B【30 km】 ②C 社倉庫(●市●町)→○IC→(■道)→▲IC→D 社倉庫(△市△町) C→○IC【15 km】、○IC→▲IC【450 km】、▲IC→D【35 km】 ③E 社工場(●市◎町)→◆IC→(◇道)→▲IC→F 社工場(△市▼町) E→◆IC【10 km】、◆IC→▲IC【400 km】、▲IC→F【50 km】	
	集約後	(A 社倉庫→C 社倉庫→E 社工場→○IC) →(■道)→ (▲IC→B 社倉庫→D 社倉庫→F 社工場) A→C→E→○IC【ミルクラン 60 km】、○IC→▲IC【450 km】、▲IC→B→D→F【ミルクラン 50 km】	
輸送品目		食品、雑貨等	
輸送内容	事業計画	集約前	・貨物量：○○ t/年 ・平均積載率：○○% ・走行車両台数：○○台 ・CO ₂ 排出量：○○ t-CO ₂ /年
		集約後	・貨物量：○○ t/年 ・平均積載率：○○%【積載率向上△△】 ・走行車両台数：○○台【削減台数△△】 ・CO ₂ 排出量：○○ t-CO ₂ /年【削減量△△】
	輸送実績	・貨物量：○○ t/年 ・平均積載率：○○%【積載率向上△△】 ・走行車両台数：○○台【削減台数△△】 ・CO ₂ 排出量：○○ t-CO ₂ /年【削減量△△】	
実施額		運行経費	18,000,000 円

事業計画の内容を記載すること。(変更した場合は変更後の内容)

貨物量、平均積載率、走行車両台数及び CO₂ 排出量の実績を記載し、事業計画の集約前と比較した場合の平均積載率の向上値、走行車両台数の削減台数や CO₂ 排出削減量を記載すること。(積算・計算の根拠を明らかにした書類を添付すること。)

運行経費の実施額を明らかにした書類を添付すること。

○年○月 ○日

国土交通大臣 殿

住 所 東京都品川区臨海 1-2-3
 名 称 ○○地区モーダルシフト推進協議会
 代表者氏名 国土 太郎 印

**平成27年度モーダルシフト等推進事業費補助金
 輸送状況報告書**
【モーダルシフト推進事業】

1. 協議会の名称及び代表者

名 称	○○地区モーダルシフト推進協議会
代表者の氏名 とその所属先	国土 太郎 △△運輸株式会社代表取締役社長

2. 交付した補助額（全体）

補助対象期間	補助金額
[補助対象期間] 平成 27 年 4 月～平成 28 年 2 月 (11 ヶ月)	10,000,000 円

3. 問い合わせ先（窓口）

社 名	△△運輸株式会社
住 所	東京都品川区臨海 1-2-3
担 当 部 署	業務部業務課
担 当 者 名	交通 三郎
連 絡 先	T E L : 03-2345-6789 E-Mail : gyoumu@sankaku.co.jp

4. 事業の実施状況

[輸送の状況]

報告対象期間における輸送状況について記載すること。

[課題・改善点等]

事業の実施後明らかになった課題や改善点等を記載すること。また、モーダルシフトによる輸送が当初の計画（変更した場合は変更後の内容）どおり実施されていない場合や輸送の継続が困難である場合は、その原因についても記載すること。

[今後の取組みについて]

今後の展望や取組み内容について記載すること。また、モーダルシフトによる輸送が当初の計画（変更した場合は変更後の内容）どおり実施されていない場合や輸送の継続が困難である場合は、その改善策についても記載すること。

[その他特記事項]

5. 実施内容《総括表》

※複数経路がある場合のみ作成すること。

類型		1. トラック輸送から鉄道又は海上輸送への転換 2. 新規に鉄道又は海上輸送する貨物
輸送期間		(輸送期間) 平成 年 月～
		(補助対象期間) 平成 年 月～平成 年 月 (ヶ月)
		(報告対象期間) 平成 年 月～平成 年 月 (ヶ月)
輸送経路	転換前(仮想)	
	転換後	
輸送品目		
輸送内容	事業計画	<p>※複数経路がある場合は、それぞれの経路の合計の貨物量やCO₂排出量等を記載すること。</p>
	輸送実績	

5. 実施内容

輸送経路 ()

※複数経路がある場合は、類型毎に1-A、1-B、2-A、2-B…などと記入して経路毎に作成すること。

類型	<p>1. トラック輸送から鉄道又は海上輸送への転換 2. 新規に鉄道又は海上輸送する貨物</p>	
輸送期間	(輸送期間) 平成 27 年 1 月～	
	(補助対象期間) 平成 27 年 4 月～平成 28 年 2 月 (11 ヶ月)	
	(報告対象期間) 平成 28 年 3 月～平成 30 年 2 月 (24 ヶ月)	
輸送経路	転換前 (仮想)	A 社工場(●市●町)→○IC→(○○道)→▲IC→B 社倉庫(△市△町) A→○IC 【20 km】、○IC→▲IC 【450 km】、▲IC→B 【30 km】
	転換後	A 社工場(●市●町)→○貨物駅→▲貨物駅→B 社倉庫(△市△町) A→○貨物駅 【40 km】、○駅→▲駅 【550 km】、▲駅→B 【40 km】
輸送品目	飲料水	
輸送内容	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貨物量 : 10,909 t / 年 ・ CO₂ 排出量 〈転換前〉 943.63 t-CO₂/年 〈転換後〉 282.98 t-CO₂/年 〈削減量〉 660.65 t-CO₂/年
	輸送実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貨物量 : 10,500 t / 年 ・ CO₂ 排出量 〈転換前〉 $10,500\text{t} \times 500\text{ km} \times 173\text{g-CO}_2/\text{t} \cdot \text{km} \times 10^{-6} = 908.25\text{ t-CO}_2/\text{年}$ 〈転換後〉 $10,500\text{t} \times 80\text{ km} \times 173\text{g-CO}_2/\text{t} \cdot \text{km} \times 10^{-6} = 145.32\text{ t-CO}_2/\text{年}$ $10,500\text{t} \times 550\text{ km} \times 22\text{g-CO}_2/\text{t} \cdot \text{km} \times 10^{-6} = 127.05\text{ t-CO}_2/\text{年}$ 〈削減量〉 635.88 t-CO₂/年

事業計画の内容を記載すること。
(変更した場合は変更後の内容)

報告対象期間における貨物量及び CO₂ 排出量等の実績を記載すること。
貨物量は実際の運搬量を記載し、その根拠となる資料を 5 年間保管しておくこと。

○年 ○月 ○日

国土交通大臣 殿

住 所 東京都品川区臨海 1-2-3
 名 称 ○○地区幹線輸送集約化推進協議会
 代表者氏名 国土 太郎 印

**平成 27 年度モーダルシフト等推進事業費補助金
 輸送状況報告書
 【幹線輸送集約化推進事業】**

1. 協議会の名称及び代表者

名 称	○○地区幹線輸送集約化推進協議会
代表者の氏名 とその所属先	国土 太郎 △△運輸株式会社代表取締役社長

2. 交付した補助額（全体）

補助対象期間	補助金額
[補助対象期間] 平成 27 年 4 月～平成 28 年 2 月 (11 ヶ月)	9,000,000 円

3. 問い合わせ先（窓口）

社 名	△△運輸株式会社
住 所	東京都品川区臨海 1-2-3
担 当 部 署	業務部業務課
担 当 者 名	交通 三郎
連 絡 先	T E L : 03-2345-6789 E-Mail : gyomu@sankaku.co.jp

4. 事業の実施状況

[輸送の状況]

報告対象期間における輸送状況について記載すること。

[課題・改善点等]

事業の実施後明らかになった課題や改善点等を記載すること。また、幹線輸送の集約化による輸送が当初の計画（変更した場合は変更後の内容）どおり実施されていない場合や輸送の継続が困難である場合は、その原因についても記載すること。

[今後の取組みについて]

今後の展望や取組み内容について記載すること。また、幹線輸送の集約化による輸送が当初の計画（変更した場合は変更後の内容）どおり実施されていない場合や輸送の継続が困難である場合は、その改善策についても記載すること。

[その他特記事項]

5. 実施内容《総括表》

※複数経路がある場合のみ作成すること。

輸送期間		(輸送期間) 平成 年 月～	
		(補助対象期間) 平成 年 月～平成 年 月 (ヶ月)	
		(報告対象期間) 平成 年 月～平成 年 月 (ヶ月)	
輸送経路	集約前		
	集約後		
輸送品目			
輸送内容	事業計画	集約前	<p>※複数経路がある場合は、それぞれの経路の合計の貨物量、平均積載率、走行車両台数及びCO₂排出量等を記載すること。</p>
		集約後	
	輸送実績		

5. 実施内容

輸送経路 ()

※複数経路がある場合は、A、B…などと記入して経路毎に作成すること。

輸送期間		(輸送期間) 平成 27 年 1 月～	
		(補助対象期間) 平成 27 年 4 月～平成 28 年 2 月 (11 ヶ月)	
		(報告対象期間) 平成 28 年 3 月～平成 30 年 2 月 (24 ヶ月)	
輸送経路	集約前	①A 社倉庫(●市●町)→○IC→(■道)→▲IC→B 社倉庫(△市△町) A→○IC【20 km】、○IC→▲IC【450 km】、▲IC→B【30 km】 ②C 社倉庫(●市●町)→○IC→(■道)→▲IC→D 社倉庫(△市△町) C→○IC【15 km】、○IC→▲IC【450 km】、▲IC→D【35 km】 ③E 社工場(●市○町)→◆IC→(◇道)→▲IC→F 社工場(△市▼町) E→◆IC【10 km】、◆IC→▲IC【400 km】、▲IC→F【50 km】	
	集約後	(A 社倉庫→C 社倉庫→E 社工場→○IC) →(■道)→ (▲IC→B 社倉庫→D 社倉庫→F 社工場) A→C→E→○IC【ミルクラン 60 km】、○IC→▲IC【450 km】、▲IC→B→D→F【ミルクラン 50 km】	
輸送品目		食品、雑貨等	
輸送内容	事業計画	集約前	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物量：○○ t / 年 ・平均積載率：○○% ・走行車両台数：○○台 ・CO₂排出量：○○ t-CO₂/年
		集約後	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物量：○○ t / 年 ・平均積載率：○○%【積載率向上△△】 ・走行車両台数：○○台【削減台数△△】 ・CO₂排出量：○○ t-CO₂/年【削減量△△】
	輸送実績	<ul style="list-style-type: none"> ・貨物量：○○ t / 年 ・平均積載率：○○%【積載率向上△△】 ・走行車両台数：○○台【削減台数△△】 ・CO₂排出量：○○ t-CO₂/年【削減量△△】 	

事業計画の内容を記載すること。
(変更した場合は変更後の内容)

報告対象期間における貨物量、平均積載率、走行車両台数及び CO₂ 排出量の実績を記載し、事業計画の集約前と比較した場合の平均積載率の向上値、走行車両台数の削減台数や CO₂ 排出削減量を記載すること。(積算・計算過程を明らかにすること。)
貨物量は実際の運搬量を記載し、その根拠となる資料を 5 年間保管しておくこと。